

地域づくりと大学の役割に対する住民評価に関する研究

長尾敦史（香川大学地域連携・生涯学習センター）

Keyword： 地域づくり、アクション・リサーチ、主体づくり、住民評価

【問題・目的・背景】

2013 年度より東かがわ市と香川大学との域学連携事業を行っている。東かがわ市では、2014 年度に人口減少、少子高齢化の進行に危機意識に基づき「東かがわ市基本構想」を発表した。基本構想実現のための3つの理念として、①安心・安全のまちづくり、②若者の定住と少子・高齢化社会に対する取組み、③地域協働がある。また「まちづくりビジョン」として、「いつまでも住み続けたいまち」、「安全・安心のまち」、「市民との協働でつくるまち」の3つのビジョンを作っている。「市民との協働でつくるまち」では、さらに「暮らしやすい地域社会をつくっていくためには、地域の力を合わせて活動していくことが重要です。地域活動を担う人材、体制や組織づくりを支援します」として、

- (1) 参画機会の創出
- (2) 地域リーダーの育成
- (3) 魅力的でにぎわいのあるまちづくり
- (4) 地域活動が活性化するための環境整備

を取り組みの基本的な方向に定めている。

この基本構想、ビジョンに則って東かがわ市では施策を実行している。具体的には、市を10ほどの地区に、おおむね旧小学校区単位に分け、生活・風俗・習慣で深い関係のある者の共同体で構成する。香川大学では、各地区でコミュニティ協議会（以下協議会）の立ち上げと運営を支援している。

そこでは地域住民の参画機会を創出し、地域リーダーの育成とともにまちづくりに向けて住民の主体形成を行っている。定住促進として、地域の良さを住民自身が気づき、地域への「誇り」や「愛着」の醸成を重視している。そして、これらの施策の実施にあたり、香川大学も域学連携事業として取り組みを行なっている。この取り組みも2019年度で、7年目である。行政の事業に関する評価は、重要業績評価指標（KPI）があるが、いずれも行政機関が計画や戦略の策定にあたり設定する場合が多く実態に合わなくなるケースも散見される。本研究では、本学が取り組んだ事業について、事業内容を明らかにするとともに、アンケート調査により、地域づくりに必要な要素、住民の活動への評価、大学との協働への評価、今後の活動についての指針について知見を得ることを目的とする。

【研究方法・研究内容】

本研究では、対象地区を丹生地区とした。丹生地区については、2014年度から活動を開始し6年目である。12の自治会から構成している。丹生地区の人口は、4689人、高齢化率38.1% [平成27年国勢調査] となっている。丹生地区活性化協議会は、地区内の小学校が統合・廃止となることを契機に、丹生地区全体の活性化を目的として、地域住民の意見を聞き、考え、行動するために設立した。学生は協議会の会合に参加し、定期的に集落で活動している。設立当初から、以下の点に活動の主眼を置いている。

- ①地域住民のアイデンティティの確立
- ②参加の場づくり
- ③地域住民がまちづくりに対する当事者意識を高めること

丹生地区での香川大学と連携した主な活動内容は以下の通りである。

①「丹生いきいき会議」の開催

協議会のメンバーと香川大学とで地域のまちづくりについて話し合う会議、毎月1回開催している。地域住民の参加者は、10名前後である。



②「絹島・丸亀島ジオサイトツアー」の実施

夏休みに小学生とその保護者を対象に、国の天然記念物である絹島の柱状節理などを船に乗り見学するジオサイトツアーを開発し、毎年1回開催している。船からしか見ることができない地域資源を見ることができ、毎年、好評である。



③「丹生サイクリングマップ」事業

地域資源を活用した MAP 作成および関連事業を実施している。看板の設置も地域住民と行っている。



④「丹生コミュセンふれあいまつり」への参加

協議会主催で体育館での住民運動会、生涯学習講座の発表会を中心に開催している。



⑤「丹生いきいき交流会」の実施

丹生地区の郷土料理を食べながら住民同士の交流の場として、毎年1回開催している。



アンケート調査は、東かがわ市丹生地区の18歳以上の住民を対象に全世帯に配布し、記入・回収を行った。アンケートの実施期間は、2019年6月である。調査項目は、東かがわ市の事業に関する評価、域学連携に関する評価、協議会の活動への満足度、協議会と大学との協働事業に関する活動への満足度等である。

本稿では、特にA自治会での回答結果について分析を行う。

【分析結果】

(1) 属性

アンケートは、138人から回答が得られた。男性が65人で女性が73人である。回答者の年齢は、最年少が23歳で最高齢が95歳である。平均年齢は、63.18歳であった。勤務先の所在地は、58%が東かがわ市内に勤務し、32%が高松市内に通勤している。東かがわ市在住歴は、平均48.7年で、10年未満の人は、9.6%である。職業は、多い順に会社員が18.8%、農業・漁業従事者が11.6%、自営業者9.4%である。また83.3%が今後も東かがわ市内に住むと回答している。

(2) 行政の事業に対する評価

行政の事業に対する評価(表1)については、「東かがわ市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の事業のうち、住環境の支援から2項目、結婚、妊娠、出産、子育ての切れ目ない支援から1項目、教育環境の充実から1項目、コミュニティ活動の推進から1項目、大学などとの連携から1項目、抽出して調査を実施した。放課後英語クラブ事業とは、市内小学校3校で、希望者全員を対象に各学年週1回程度、英語での自己紹介やあいさつ、歌やゲームを通した英語によるコミュニケーション活動を行う事業である。地域コミュニティ活性化事業とは、地域の課題を地域で解決するためのまちづくりの推進を行う事業である。域学連携事業とは、創造的な施策や事業をすすめるため、大学等連携し、地域の課題解決、地域活性化に取り組む事業である。これらの項目について5段階尺度で取り組むべき事業かどうかを尋ねた。平均は高い順に子供の医療費の助成、放課後英語クラブ事業となっている。また勤務先の違いによって、回答に差が出ており、子供の医療費の助成以外は、市内勤務者のほうが平均が高い。

質問項目	全体	東かがわ市内	東かがわ市外	差（市内-市外）
40歳以下の若者で住宅取得者に対する補助金の交付	3.70	3.72	3.64	0.08
新婚世帯の家賃助成（月額1万円以内、最長24ヶ月）	3.61	3.62	3.59	0.03
子供医療費の助成（小学1年生～中学3年生対象）	4.40	4.39	4.50	-0.11
放課後英語クラブ事業	4.27	4.28	4.20	0.08
地域コミュニティ活性化事業	3.96	4.04	3.55	0.49
域学連携事業	4.06	4.13	3.70	0.43
丹生いきいき会議	4.02	4.03	3.95	0.08
絹島・丸亀島ジオサイトツアー	4.13	4.17	3.95	0.22
いきいきウォーク	3.91	3.95	3.68	0.27
丹生コミュセンふれあい祭り	4.09	4.10	4.00	0.10

表1 各事業に対する評価

（3）協議会と大学の連携事業に対する評価

協議会の認知度については、知っているが活動していると回答した人が、18.4%であった。知っているが活動していないと答えた人は、34.4%で、知らないし、活動にも参加したことがないと答えた人が47.2%であった。

協議会と大学の連携事業に対する評価（表1）については、現在、取り組んでいる主な事業を中心に5段階尺度で取り組むべき事業かどうかを尋ねた。絹島・丸亀島ジオサイトツアー、丹生コミュセンふれあい祭りの順に平均が高い。

【考察・今後の展開】

本研究の成果では、行政機関の事業と、地域コミュニティ協議会の自主事業で、住民の満足度で、差異が見られた。今後の事業の取捨選択として、活用を図りたい。また地域のことを知るような事業について、高い評価を得ることができた。これらは、地域の価値を再認識し、それが地域の誇りの醸成や地域づくりにつながっていくのではないかと考えられる。地域資源として地域で認識されていなかったものを、価値化し調査、研究することにより広く共有化できるような取り組みも今後も継続して行っていきたい。一方で、協議会の認知度については、低い傾向にあった。活動を広めていく情報発信なども強化していきたい。

【引用・参考文献】

- ・小田切徳美（2009）『農産村再生』、岩波ブックレット
- ・原直行（2016）「住民による地域づくり活動の必要要素と活動評価に関する研究」『地域活性学会 2016 年度研究大会論文集』
- ・原直行（2017）「住民による地域づくり活動と創発戦略」『地域活性学会 2017 年度研究大会論文集』